

国の構造改革路線による福祉、暮らし、雇用破壊の 傷跡を是正し、市民生活を支援する予算編成を

一般会計予算案総額は、子ども手当の創設などで前年度比4%増だが、自主財源比率が非常に低く、財政再建計画の達成が懸念される。これまでの国の構造改革路線により市民生活全般が厳しくなっており、市民の暮らしを支える予算づくりが求められているとして、次のような質問があった。

市長の政治姿勢

新年度予算案

問 国は構造改革路線の見直しを進めているが、同改革に対する自治体としての総括と今後の地方自治の進むべき方向性を聞きたい。

答 小泉政権下の三位一体改革は、国の関与を少なくし、地方の財源を充実させ自立を促そうとしたもので、不十分ながらも税源移譲がなされ一定の成果があったが、本市のように生産年齢人口の少ない地域では、財源確保が困難で、財政悪化の要因となったと考える。

新政権では、地域主権を基本とする地方府県基本法（仮称）の検討など、地方自治体の権限強化への動きもあり、自治体はこれまで以上に主体性と自立が求められる。六月に策定予定の地域主権戦略大綱（仮称）には、地方の自主財源強化、権限移譲等の具体策を盛り込む

ようだが、今後の動向を注視したい。

住宅リフォーム助成制度

問 同制度は、工事費の一部を自治体が補助するもので、市民の暮らしを支え、建設業者を初め様々な業種への大きな経済波及効果が実証されている。新年度予算案に組み込めないか。

答 現時点において、本市で同制度を創設することは、国の動向も見きわめながら慎重に対応したい。

なお、新年度予算では、中小企業の資金調達対策が最重要と認識し、本市独自の制度である地域対策融資資金の予算確保に努めている。

まずは、市内中小企業への融資を支援し、経営の安定化や地域雇用の確保に重点を置きたい。

小規模工事契約事業者登録制度

問 市内零細建設業者に公共工事の受注機会を広げる同制度は、業者や発注側に

も好評である。一層の経済の活性化等を図るため、工事費の上限額の引き上げができないか。また、運用状況と課題を聞きたい。

答 二十年度の契約は八百五十二件、約三千八百万円、制度としては定着しているが、登録業者は年々減少している。二十二年より対象金額を、現在の三十万円から五十万円に拡大予定であり、業者へさらに周知を図りたい。

入札制度と公契約条例

問 入札制度の現状分析と今後の対応を聞きたい。また、公契約条例制定への考え方と対応を聞きたい。

答 十四年度に抜本的な入札・契約制度の改善を実施し、二十年度には条件つき一般競争入札の対象範囲拡大等を行った。しかし、落札率が低下したため、二十一年度に低入札価格調査基準価格の設定範囲を引き上げた結果、落札率は八十四

%台と横ばいになっている。



落札業者による公共工事

今後は、低入札価格調査制度から最低制限価格制度への移行など、市内業者の受注機会拡充を基本に本市経済の活性化に努めたい。公契約条例への認識は、国が国際労働機関第九十四号条約を批准してあらず、基本的には労働関係の法令で対応すべきと考える。これまで本市では、労働条件の確保等は従来の低入札価格調査制度で対応し、下請代金の支払い等は文書で指導している。公契約条例への対応については、他市等の動向を注視し、慎重かつ詳細な検討を行いたい。